

令和3年度

熊本県一般会計・特別会計

決算の概要

令和4年9月

熊本県

目 次

I	一般会計決算		
	(1) 決算収支の状況	・・・・・・・・・・	P 1
	(2) 歳入の状況	・・・・・・・・・・	P 3
	(3) 歳出の状況	・・・・・・・・・・	P 4
	(4) 翌年度繰越の状況	・・・・・・・・・・	P 5
	(5) 不納欠損の状況	・・・・・・・・・・	P 5
	(6) 収入未済額の状況	・・・・・・・・・・	P 6
	(7) 不用額の状況	・・・・・・・・・・	P 6
II	特別会計決算		
	(1) 決算収支の状況	・・・・・・・・・・	P 7
	(2) 翌年度繰越の状況	・・・・・・・・・・	P 9
	(3) 不納欠損の状況	・・・・・・・・・・	P 9
	(4) 収入未済額の状況	・・・・・・・・・・	P 9
	(5) 不用額の状況	・・・・・・・・・・	P10
III	財産に関する調書	・・・・・・・・・・	P11
《参考資料》			
	①一般会計・特別会計決算額の推移	・・・・・・・・・・	P13
	②基金残高一覧表	・・・・・・・・・・	P14
	③令和2年度九州各県決算一覧表	・・・・・・・・・・	P16

(注) 本稿においては、原則として億円を単位として表記（一千万円単位で切り捨て。表・図を除く）しているため、その内訳は合計と合致しない場合がある。

I 一般会計決算

(1) 決算収支の状況

(単位:百万円、%)

区 分	R3年度 (A)	R2年度 (B)	対前年度増減	
			金 額 (C)=(A) - (B)	比 率 (C)/(B)×100
歳入決算額①	1,069,504	963,320	106,183	11.0
歳出決算額②	1,031,713	926,743	104,970	11.3
歳入歳出差引額 (形式収支)③=①-②	37,790	36,576	1,213	3.3
翌年度へ繰り越すべき財源④	18,621	15,275	3,346	21.9
内 繰越明許費	17,339	14,542	2,796	19.2
訳 事故繰越し繰越額	1,282	733	549	74.9
実 質 収 支⑤=③-④	19,169	21,301	△ 2,132	△ 10.0

<概況>

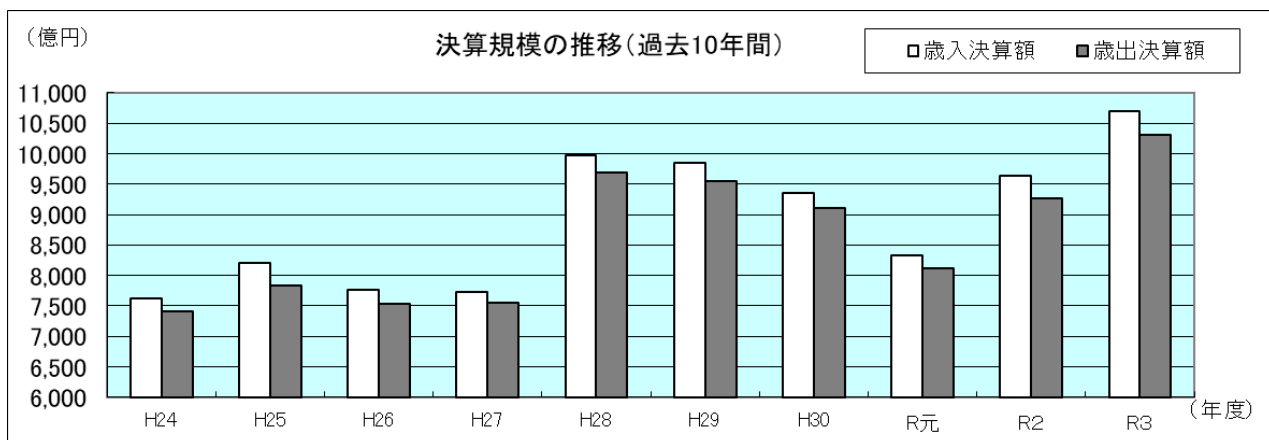
一般会計の決算額は、歳入が 10,695 億円で前年度比 1,061 億円の増加 (+11.0%)、歳出は 10,317 億円で前年度比 1,049 億円の増加 (+11.3%) となった。

また、歳入歳出差引額（形式収支）は、377 億円と前年度比 12 億円の増加 (+3.3%)、翌年度に繰り越すべき財源は、186 億円と前年度比 33 億円の増加 (+21.9%)、実質収支は 191 億円と前年度比 21 億円の減少 (△10.0%) となった。

大幅な増額となった前年度の決算に引き続き、全体的に増加しており、熊本地震により大規模となった平成 28 年度を上回る大きな決算額となっている。

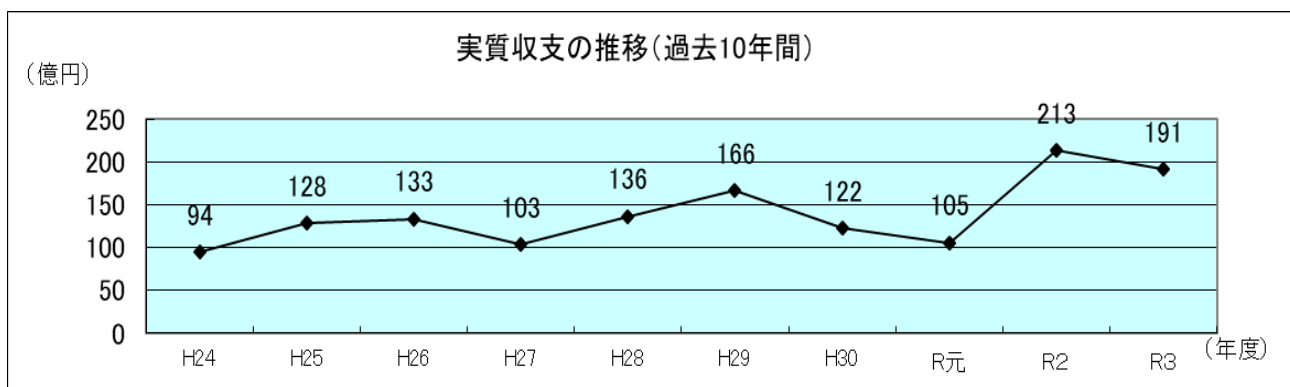
(図 1)

図 1



- ・平成25年度は、景気回復による税収の増、平成24年度の国の経済対策関連事業や熊本広域大水害関係経費等の繰越の影響で拡大
- ・平成28年度・平成29年度は、熊本地震に伴う復旧・復興関係経費等により拡大
- ・令和2年度・令和3年度は、令和2年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策関係経費等により拡大

図 2



(2) 歳入の状況

(単位:百万円、%)

区 分	R3年度		R2年度		R3年度－R2年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減		
					金額	比率%	
自主財源	1 県 税	167,622	15.7	154,442	16.0	13,180	8.5
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	83,301	7.8	76,695	8.0	6,605	8.6
	3 分 担 金 ・ 負 担 金	4,338	0.4	4,979	0.5	△ 640	△ 12.9
	4 使 用 料 ・ 手 数 料	9,179	0.9	9,281	1.0	△ 102	△ 1.1
	5 財 産 収 入	1,869	0.2	1,657	0.2	211	12.8
	6 寄 附 金	520	0.0	888	0.1	△ 368	△ 41.4
	7 繰 入 金	12,064	1.1	17,926	1.9	△ 5,862	△ 32.7
	8 繰 越 金	36,576	3.4	22,084	2.3	14,492	65.6
	9 諸 収 入	93,189	8.7	82,860	8.6	10,329	12.5
	計	408,663	38.2	370,817	38.5	37,846	10.2
依存財源	10 地 方 譲 与 税	31,048	2.9	28,167	2.9	2,881	10.2
	11 地 方 特 例 交 付 金	950	0.1	957	0.1	△ 6	△ 0.7
	12 地 方 交 付 税	244,278	22.8	220,277	22.9	24,001	10.9
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	311	0.0	332	0.0	△ 20	△ 6.2
	14 国 庫 支 出 金	261,667	24.5	214,030	22.2	47,637	22.3
	15 県 債	122,583	11.5	128,738	13.4	△ 6,154	△ 4.8
計	660,841	61.8	592,503	61.5	68,337	11.5	
合 計	1,069,504	100.0	963,320	100.0	106,183	11.0	

<概況>

歳入の決算額は10,695億円で、前年度比1,061億円の増加(+11.0%)となった。

決算額のうち、自主財源は4,086億円と前年度比378億円の増加(+10.2%)、一方、依存財源は6,608億円と前年度比683億円の増加(+11.5%)となった。

その占める割合は、自主財源が38.2%、依存財源が61.8%で、自主財源は前年度より0.3%減少している。

<ポイント>

歳入の主な増加要因

- ① 「14 国庫支出金」(+476億円)
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加(+301億円)
 - ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増加(+37億円)
- ② 「12 地方交付税」(+240億円)
 - ・ 地財計画に基づく普通交付税算定額の増加(+126億円)

- ・地方交付税の財源となる国税収入の上振れに伴う普通交付税の再算定による増加 (+156 億円)

(3) 歳出の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	R3 年 度		R2 年 度		R3年度-R2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減	
					金額	比率%
1 議 会 費	1,260	0.1	1,298	0.1	△ 37	△ 2.9
2 総 務 費	75,008	7.3	44,396	4.8	30,612	69.0
3 民 生 費	110,316	10.7	125,510	13.5	△ 15,194	△ 12.1
4 衛 生 費	109,978	10.7	88,701	9.6	21,276	24.0
5 労 働 費	2,359	0.2	2,481	0.3	△ 122	△ 4.9
6 農 林 水 産 業 費	71,160	6.9	66,351	7.2	4,809	7.2
7 商 工 費	131,356	12.7	92,276	10.0	39,079	42.4
8 土 木 費	112,211	10.9	100,546	10.8	11,665	11.6
9 警 察 費	38,354	3.7	39,447	4.3	△ 1,093	△ 2.8
10 教 育 費	142,398	13.8	137,206	14.8	5,192	3.8
11 災 害 復 旧 費	42,534	4.1	40,415	4.4	2,119	5.2
12 公 債 費	94,152	9.1	93,967	10.1	184	0.2
13 諸 支 出 金	100,621	9.8	94,143	10.2	6,477	6.9
合 計	1,031,713	100.0	926,743	100.0	104,970	11.3

<概況>

歳出の決算額は、10,317 億円で前年度比 1,049 億円の増加 (+11.3%) となった。

<ポイント>

歳出の主な増加要因

- ① 「7 商工費」(+390 億円)
 - ・営業時間短縮要請協力金事業の増加 (+274 億円)
 - ・中小企業金融総合支援事業の増加 (+75 億円)
- ② 「2 総務費」(+306 億円)
 - ・県債管理基金積立金の増加 (+315 億円)
 - ・新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業の増加 (+21 億円)

(4) 翌年度繰越の状況

(単位:百万円、%)

区 分	R3 年度 (A)				R2 年度 (B)				対前年度増減			
									(A)-(B)=(C)		比率(C)/(B)	
	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	金額	件数	金額
2 総務費	22	5.0	4,613	2.1	21	5.3	4,499	2.1	1	114	4.8	2.5
3 民生費	29	6.6	3,712	1.7	26	6.6	5,378	2.5	3	△ 1,665	11.5	△ 31.0
4 衛生費	8	1.8	2,305	1.1	15	3.8	1,558	0.7	△ 7	746	△ 46.7	47.9
6 農林水産業費	137	31.0	38,918	17.7	120	30.4	47,275	21.8	17	△ 8,356	14.2	△ 17.7
7 商工費	27	6.1	40,418	18.4	18	4.6	5,890	2.7	9	34,527	50.0	586.2
8 土木費	140	31.7	61,721	28.1	119	30.1	75,686	35.0	21	△ 13,964	17.6	△ 18.5
10 教育費	26	5.9	3,996	1.8	25	6.3	9,278	4.3	1	△ 5,282	4.0	△ 56.9
11 災害復旧費	38	8.6	62,970	28.7	40	10.1	66,058	30.5	△ 2	△ 3,088	△ 5.0	△ 4.7
その他	15	3.4	768	0.4	11	2.8	829	0.4	4	△ 61	36.4	△ 7.4
合計	442	100.0	219,424	100.0	395	100.0	216,455	100.0	47	2,969	11.9	1.4
予算総額に対する繰越率			16.7				17.7					

※事故繰越含む

上表のうち

事故繰越	96		50,369		54		9,886		42	40,482	77.8	409.5
------	----	--	--------	--	----	--	-------	--	----	--------	------	-------

<概況>

繰越額は2,194億円で、前年度比29億円の増加(+1.4%)となった。

中でも商工費の繰越額は、前年度比345億円の大幅な増加(+586.2%)となった。災害復旧費の繰越額については、前年度比△30億円と減少しているが、依然として高い水準での繰越しが続いている。

(5) 不納欠損の状況

(単位:百万円、件、%)

区 分	R3 年度 (A)				R2 年度 (B)				対前年度増減			
									(A)-(B)=(C)		比率(C)/(B)	
	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	金額	件数	金額
県 税	6,357	89.5	228	89.7	9,546	94.3	250	93.9	△ 3,189	△ 21	△ 33.4	△ 8.7
その他	744	10.5	26	10.3	573	5.7	16	6.1	171	10	29.8	61.6
合計金額	7,101	100	255	100.0	10,119	100	266	100.0	△ 3,018	△ 11	△ 29.8	△ 4.4

<概況>

不納欠損額は2億円となった。

内訳は、県税が件数で89.5%、金額で89.7%を占めている。

(6) 収入未済額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	R3 年 度			R2 年 度			対 前 年 度 増 減	
	(A)	対調定額	構成比	(B)	対調定額	構成比	金 額	比 率
							(A)-(B) = (C)	(C) / (B)
県 税	1,520	0.9	66.8	2,023	1.3	72.1	△ 502	△ 24.8
分担金負担金	134	3.0	5.9	133	2.6	4.8	0	0.3
使用料手数料	12	0.1	0.6	14	0.2	0.5	△ 1	△ 9.0
国庫支出金	2	0.0	0.1	2	0.0	0.1	0	0.0
諸 収 入 等	605	0.6	26.6	631	0.8	22.5	△ 25	△ 4.1
合 計	2,275	0.4	100.0	2,804	0.3	100.0	△ 529	△ 18.9

<概況>

収入未済額は22億円で、前年度比5億円の減少(△18.9%)となった。

内訳は、県税が15億円で66.8%を占めている。R2年度に適用した新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方に対する徴収猶予の特例(R2年度収入未済額のうち4億2千万円をR3年度まで猶予)はR2年度で終了したため、R3年度の特例適用事例はなし。

(7) 不用額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	R3年度 (A)	R2年度 (B)	対 前 年 度 増 減	
			金 額 (A)-(B) = (C)	比 率 (C) / (B)
	金 額	63,616	82,930	△ 19,313
予 算 に 占 め る 不 用 額 の 割 合 %	4.8	6.8	—	—

<概況>

不用額は636億円で、前年度比193億円の減少(△23.3%)となった。

予算に占める割合は4.8%で前年度より2%の減少となった。

<金額が大きいもの>

- ① 「4 衛生費」(163億円)
 - ・新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業 (71億円)
 - ・新型コロナウイルス医療・検査等体制整備事業 (31億円)
- ② 「11 災害復旧費」(115億円)
 - ・県営農地等災害復旧事業費 (30億円)
 - ・なりわい再建支援事業 (29億円)

Ⅱ 特別会計決算

(1) 決算収支の状況

特別会計合計額

(単位:百万円、%)

区 分	R3年度 (A)	R2年度 (B)	対 前 年 度 増 減	
			金 額 (C)=(A) - (B)	比 率 (C)/(B)×100
歳 入 決 算 額①	337,239	341,978	△ 4,739	△ 1.4
歳 出 決 算 額②	322,664	328,081	△ 5,417	△ 1.7
歳入歳出差引額 (形式収支)③=①-②	14,574	13,896	678	4.9
翌年度へ繰り越すべき財源④	240	190	50	26.3
内繰越明許費	240	190	50	26.3
訳事故繰越し繰越額	0	0	0	0.0
実 質 収 支⑤=③-④	14,334	13,706	628	4.6

<概況>

特別会計全体の決算額は、歳入 3,372 億円で前年度比 47 億円の減少(△1.4%)、歳出は 3,226 億円と前年度比 54 億円の減少(△1.7%)となった。

実質収支は 143 億円で、前年度比 6 億円の増加(+4.6%)となった。

<ポイント>

(1) 歳出額が増加した主な会計

「15 国民健康保険事業特別会計」(+56 億円)は、保険給付費等交付金の増によるものである。

(2) 歳出額が減少した主な会計

「14 公債管理特別会計」(△132 億円)は、借換債の元金償還額の減少等によるものである。

各特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:百万円)

特 別 会 計 名	歳 入			歳 出			翌年度へ 繰越すべ き財源 (E)	実 質 収 支 額 (A)-(C)-(E)
	R3年度 (A)	R2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	R3年度 (C)	R2年度 (D)	増 減 (C)-(D)		
1 中 小 企 業 振 興 資 金	686	826	△ 140	476	612	△ 136	0	209
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	213	205	7	71	80	△ 9	0	142
3 収 入 証 紙	2,826	2,785	40	2,557	2,530	27	0	269
4 県立高等学校実習資金	387	344	42	269	248	21	0	118
5 港 湾 整 備 事 業	3,478	3,381	96	3,238	3,115	123	233	5
6 臨海工業用地造成事業	1,246	1,156	90	210	65	144	6	1,029
7 用地先行取得事業	474	789	△ 314	474	706	△ 231	0	0
8 育 英 資 金 等 貸 与	3,613	3,072	541	538	697	△ 158	0	3,074
9 林 業 改 善 資 金	1,305	1,216	89	516	453	62	0	788
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	629	563	66	0	10	△ 10	0	629
11 市町村振興資金貸付事業	2,820	2,858	△ 38	1,508	826	682	0	1,312
12 高度技術基盤整備事業等	2,035	381	1,654	1,801	53	1,747	0	234
13 チ ッ ソ 県 債 償 還 等	2,843	2,904	△ 61	2,843	2,904	△ 61	0	0
14 公 債 管 理	110,696	123,974	△ 13,278	110,696	123,974	△ 13,278	0	0
15 国民健康保険事業	203,979	197,515	6,463	197,460	191,801	5,659	0	6,519
合 計	337,239	341,978	△ 4,739 △ 1.4%	322,664	328,081	△ 5,417 △ 1.7%	240	14,334
公債管理を除く	226,542	218,004	8,538 3.9%	211,968	204,107	7,860 3.9%	240	14,334

特別会計合計額の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

年 度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
歳 入 決 算 額	170,553	354,156	346,190	341,978	337,239
歳 出 決 算 額	162,800	343,730	334,098	328,081	322,664
歳入歳出差引額	7,752	10,425	12,092	13,896	14,574
翌年度へ繰り越す べき財源	206	257	615	190	240
実 質 収 支 額	7,546	10,169	11,476	13,706	14,334

(2) 翌年度繰越の状況

(単位:百万円、%)

特 別 会 計 名	R3 年 度 (A)		R2 年 度 (B)		対 前 年 度 増 減			
					(A)-(B) = (C)		比 率 (C) / (B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
港 湾 整 備 事 業	2	393	2	401	0	△ 8	0.0	△ 2.1
臨海工業用地造成事業	2	6	—	—	2	6	—	—
合 計	4	400	2	401	2	△ 1	100.0	△ 0.4

<概況>

港湾整備事業特別会計で 3 億円、臨海工業用地造成事業特別会計でそれぞれ 6 百万円の繰越を行っている。

(3) 不納欠損の状況

(単位:百万円、%)

特 別 会 計 名	R3 年 度 (A)		R2 年 度 (B)		対 前 年 度 増 減			
					(A)-(B) = (C)		(C) / (B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業振興資金	4	114	—	—	4	114	—	—
育英資金等貸与	4	0	4	0	0	0	0.0	△ 28.8
合 計	8	114	4	0	4	114	100.0	15,081.7

注1) 上表の「件数」は、収入調定の件数

<概況>

中小企業振興資金特別会計で 1 億 14 百万円、育英資金等貸与特別会計で 53 万円の不納欠損処分を行っている。

(4) 収入未済額の状況

(単位:百万円、%)

特 別 会 計 名	R3 年 度 (A)		R2 年 度 (B)		対 前 年 度 増 減	
					金 額	比 率
	金 額	金 額	金 額	金 額	(A)-(B) = (C)	(C) / (B)
中小企業振興資金	3,062	2,933	128	4.4		
母子父子寡婦福祉資金	43	41	1	2.7		
港 湾 整 備 事 業	3	2	0	21.0		
育英資金等貸与	145	150	△ 4	△ 3.2		
林業改善資金	22	22	0	△ 1.3		
沿岸漁業改善資金	10	13	△ 2	△ 18.5		
合 計	3,287	3,164	122	3.9		

<概況>

6 特別会計で、貸付金の償還金及び使用料などの収入未済が合計 32 億円となり、前年度比 1 億円の増加（+3.9%）となった。

中小企業振興資金特別会計(中小企業高度化資金等)が全体の 93.2%を占めている。

(5) 不用額の状況

(単位:百万円、%)

特 別 会 計 名	R3 年 度		R2 年 度		対 前 年 度 増 減	
	(A)	予算に対する比率	(B)	予算に対する比率	金 額 (A)-(B)=(C)	比 率 (C)/(B)
1 中 小 企 業 振 興 資 金	15	3.1	430	41.2	△ 414	△ 96.4
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	28	28.5	15	16.0	12	84.3
3 収 入 証 紙	242	8.7	269	9.6	△ 27	△ 10.0
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	58	17.9	59	19.3	0	△ 1.2
5 港 湾 整 備 事 業	28	0.8	17	0.5	10	56.7
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	19	8.1	19	23.2	0	△ 3.6
7 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0.0	0	0.0	0	△ 69.7
8 育 英 資 金 等 貸 与	21	3.9	21	3.0	0	△ 0.3
9 林 業 改 善 資 金	85	14.2	148	24.6	△ 62	△ 42.4
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81	99.4	70	87.0	10	14.2
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	7	0.5	10	1.3	△ 3	△ 32.0
12 高 度 技 術 基 盤 整 備 事 業 等	12	0.7	14	20.8	△ 1	△ 12.1
13 チ ッ ソ 県 債 償 還 等	0	0.0	0	0.0	0	156.7
14 公 債 管 理	0	0.0	0	0.0	0	△ 69.1
15 国 民 健 康 保 険 事 業	963	0.5	3,868	2.0	△ 2,904	△ 75.1
合 計	1,564		4,947		△ 3,383	△ 68.4

<概況>

不用額は、特別会計全体で 15 億円と前年度比 33 億円の減少（△68.4%）となった。

Ⅲ 財産に関する調書（総括表）

1. 公有財産

(1) 土地建物

	土地(地籍)			建物(延面積)		
	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
合 計	m ² 94,961,228.64	m ² △ 215,180.57 340,376.81	m ² 95,086,424.88	m ² 2,447,656.70	m ² △ 27,682.84 16,074.63	m ² 2,436,048.49

(2) 山 林

	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
合 計	m ² 106,186,432.37	m ² △ 664,438.00 738,038.00	m ² 106,260,032.37	m ³ 2,096,603.78	m ³ △ 5,295.40 0.00	m ³ 2,091,308.38

(3) 動 産

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
船 舶	5 隻	0 隻	5 隻
	714 総トン	0.00 総トン	714 総トン
回転翼航空機	1 機	0 機	1 機
浮 標	0 個	0 個	0 個
浮 棧 橋	5 個	0 個	5 個

(4) 物 権

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
地上権	m ² 31,192,744.33	m ² △ 211,656.00 6,605.00	m ² 30,987,693.33
地役権	1,641.00	0.00	1,641.00

(5) 無体財産権

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
合 計	242 件	△ 1 73 件	314 件

(6) 有価証券

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
	円	円	円
合 計	514,500,000	0 0	514,500,000

(7) 出資による権利

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
	円	円	円
合 計	37,298,401,720	△ 141,888,758 11,624,000	37,168,136,962

2. 物 品

	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
合 計	9,574 件	555 件	218 件	9,911 件

注: 物品は様々な種類があるため、単位は件で統一して表示

3. 債 権

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
合 計	190,369,111	△ 3,686,674 3,265,302	189,947,740

4. 基 金

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
合 計	208,049,460	3,446,733	211,496,193

※備蓄物資、美術品を含む。
※繰替運用を含む。

出納整理期間中増減(△)高

△ 10,003,984 千円

《参考資料》① 一般会計・特別会計決算額の推移

(単位:百万円)

年度	一般会計				特別会計				合計				
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
H24	762,848	740,762	22,086	12,669	118,972	110,205	8,768	192	881,821	850,967	30,854	12,861	17,993
H25	819,759	784,195	35,564	22,740	101,256	92,627	8,628	75	921,015	876,823	44,192	22,815	21,377
H26	775,583	753,911	21,672	8,367	129,130	119,884	9,245	176	904,713	873,796	30,917	8,543	22,374
H27	772,538	754,636	17,902	7,551	126,183	117,516	8,666	135	898,721	872,152	26,569	7,687	18,882
H28	997,861	968,730	29,131	15,440	174,791	167,103	7,688	409	1,172,652	1,135,833	36,819	15,850	20,969
H29	984,418	955,320	29,098	12,405	170,553	162,800	7,753	206	1,154,971	1,118,120	36,851	12,612	24,239
H30	934,839	910,931	23,908	11,637	354,156	343,730	10,425	256	1,288,996	1,254,662	34,334	11,894	22,439
R元	833,397	811,313	22,084	11,558	346,190	334,098	12,092	615	1,179,588	1,145,412	34,176	12,174	22,001
R2	963,320	926,743	36,576	15,275	341,978	328,081	13,896	190	1,305,299	1,254,825	50,473	15,466	35,007
R3	1,069,504	1,031,713	37,790	18,621	337,239	322,664	14,574	240	1,406,743	1,354,378	52,365	18,862	33,503

《参考資料》 ② 基金残高一覧表

令和3年度末における基金数は、積立基金が43基金及び運用基金が1基金の44基金となっている。

基金現在高（令和4年3月31日現在）

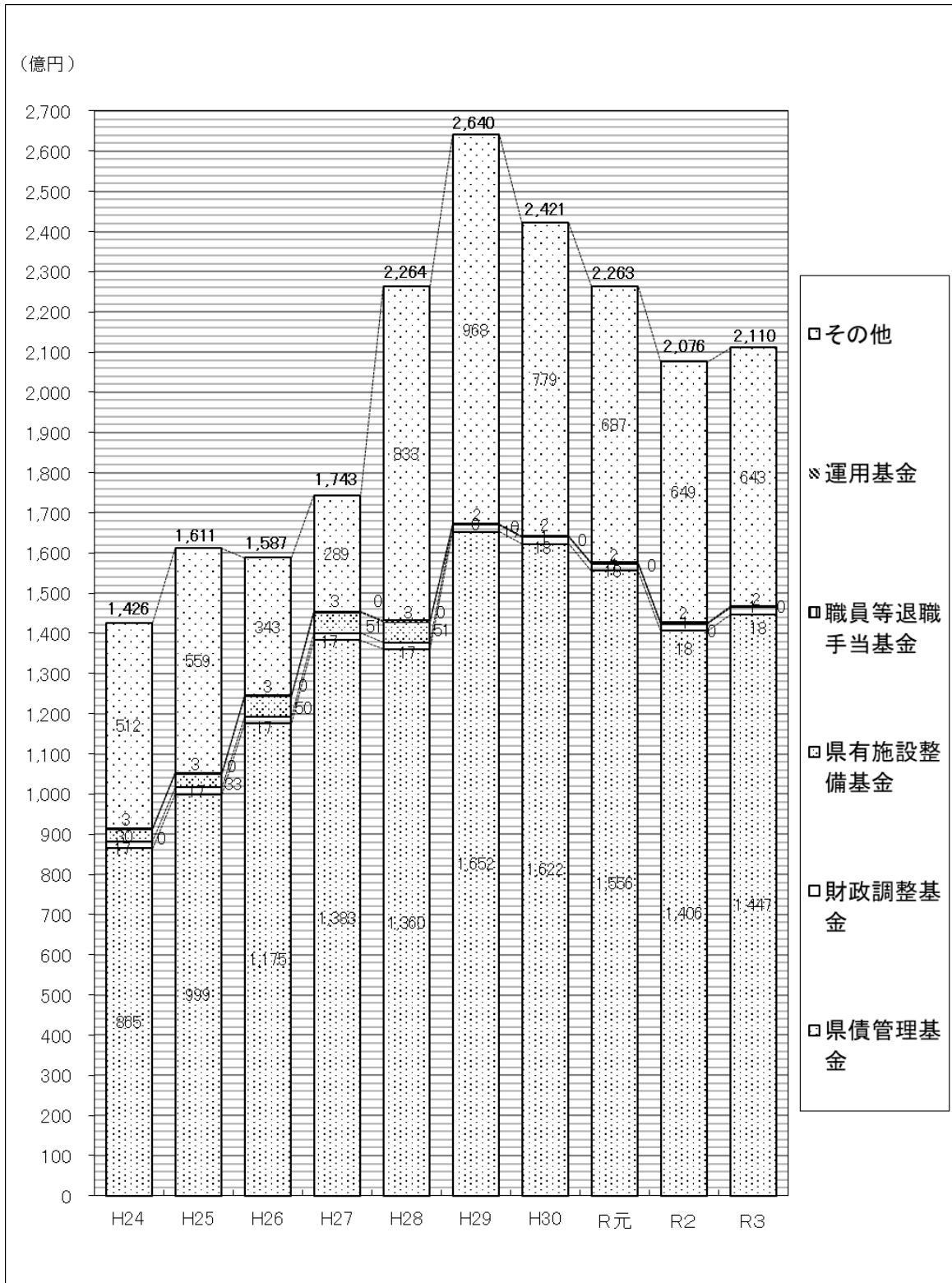
（単位：百万円）

区 分	所 管 課	R3年度末 現在高	R2年度末 現在高	差し引き 増減額
1 災 害 基 金	財 政 課	2,076	2,067	9
2 財 政 調 整 基 金	財 政 課	1,778	1,770	8
3 災 害 救 助 基 金	健 康 福 祉 政 策 課	744	742	2
4 県 立 高 等 学 校 実 習 基 金	高 校 教 育 課	50	57	△ 7
5 育 英 資 金 貸 与 基 金	高 校 教 育 課	191	191	0
6 県 職 員 等 退 職 手 当 基 金	財 政 課	0	0	0
7 県 有 施 設 整 備 基 金	財 政 課	140	105	34
8 熊 本 港 周 辺 海 域 漁 業 振 興 基 金	港 湾 課	0	112	△ 112
9 県 債 管 理 基 金	財 政 課	144,666	140,638	4,028
10 環 境 保 全 基 金	環 境 立 県 推 進 課	69	82	△ 12
11 地 域 福 祉 基 金	健 康 福 祉 政 策 課	1,104	1,135	△ 31
12 幹 線 道 路 整 備 基 金	監 理 課	0	0	0
13 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	む ら づ く り 課	1,374	1,384	△ 10
14 林 業 担 い 手 育 成 基 金	林 業 振 興 課	191	209	△ 17
15 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	認 知 症 対 策 ・ 地 域 ケ ア 推 進 課	2,189	2,174	15
16 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	森 林 整 備 課	60	59	1
17 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課	536	529	6
18 産 業 廃 棄 物 税 基 金	循 環 社 会 推 進 課	259	213	46
19 水 と み ど り の 森 づ く り 基 金	森 林 整 備 課	116	116	0
20 緑 の 基 金	都 市 計 画 課	558	563	△ 5
21 永 青 文 庫 常 設 展 示 振 興 基 金	文 化 課	54	60	△ 6
22 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課	4,298	4,278	19
23 ふ る さ と く ま も と 応 援 寄 附 基 金	税 務 課	1,995	3,735	△ 1,740
24 五 木 村 振 興 基 金	球 磨 川 流 域 復 興 局	211	219	△ 8
25 安 心 こ ど も 基 金	子 ど も 未 来 課	1,025	1,000	24
26 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	消 費 生 活 課	0	0	0
27 森 林 整 備 促 進 及 び 林 業 等 再 生 基 金	林 業 振 興 課	0	274	△ 274
28 私 学 振 興 基 金	私 学 振 興 課	42	56	△ 13
29 熊 本 駅 周 辺 地 域 鉄 道 高 架 化 基 金	都 市 計 画 課	0	11	△ 11
30 世 界 チ ャ レ ン ジ 支 援 基 金	企 画 課	51	38	12
31 農 用 地 利 用 集 積 等 推 進 基 金	農 地 ・ 担 い 手 支 援 課	678	858	△ 180
32 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	医 療 政 策 課	8,238	7,025	1,212
33 球 磨 川 流 域 復 興 基 金	球 磨 川 流 域 復 興 局	3,124	3,296	△ 172
34 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課	5,754	5,996	△ 242
35 熊 本 地 震 復 興 基 金	財 政 課	22,215	25,492	△ 3,276
36 熊 本 地 震 被 災 文 化 財 等 復 旧 復 興 基 金	文 化 課	1,859	2,555	△ 696
37 く ま モ ン 活 躍 基 金	く ま モ ン グ ル ー プ	300	200	100
38 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	森 林 整 備 課	128	24	103
39 ふ る さ と く ま も と 応 援 寄 附 基 金 (ま ち ・ ひ と ・ し こ と 創 生 寄 附 金)	企 画 課	147	132	14
40 ホ ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	観 光 企 画 課	0	0	0
41 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	企 画 課	133	0	133
42 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 金 融 支 援 基 金	商 工 振 興 金 融 課	4,125	0	4,125
43 環 境 保 全 基 金 (災 害 等 廃 棄 物)	循 環 社 会 推 進 課	367	0	367
積 立 基 金 合 計		210,858	207,413	3,445
1 美 術 品 取 得 基 金	文 化 課	224	225	0
運 用 基 金 合 計		224	225	0
基 金 合 計		211,083	207,638	3,444

※備蓄物資、美術品を除く。

※繰替運用を含む。

基金現在高の推移（過去 10 年間）



令和2年度 九州各県決算一覧表

《参考資料》③

① 一般会計決算収支（科目別構成比）

（単位：億円、%）

	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		平均値
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	
予算総額	25635.93	-	6733.45	-	9180.90	-	12261.29	-	8513.63	-	8050.33	-	10513.17	-	10012.96	-	11362.71
収入済額	23206.67	-	6038.65	-	8275.37	-	9633.21	-	7383.88	-	7039.00	-	9368.41	-	9014.86	-	9995.00
自主財源	11470.33	49.4	2487.73	41.2	2883.75	34.8	3708.17	38.5	2934.09	39.7	2677.22	38.0	2908.14	31.0	3137.11	34.8	4025.82
主税	6322.01	27.2	889.17	14.7	1185.47	14.3	1544.42	16.0	1203.81	16.3	1006.10	14.3	1484.38	15.8	1329.41	14.7	1870.60
依存財源	11736.33	50.6	3550.91	58.8	5391.62	65.2	5925.03	61.5	4449.79	60.3	4361.77	62.0	6460.27	69.0	5877.75	65.2	5969.19
内地方交付税	2629.44	11.3	1487.02	24.6	2249.11	27.2	2202.77	22.9	1752.42	23.7	1868.21	26.5	2796.43	29.8	2142.00	23.8	2140.93
国庫支出金	5485.26	23.6	1129.15	18.7	1903.49	23.0	2140.30	22.2	1570.39	21.3	1501.09	21.3	2199.69	23.5	2956.14	32.8	2360.69
県債	2816.63	12.1	792.31	13.1	1013.21	12.2	1287.39	13.4	923.20	12.5	798.96	11.4	1179.22	12.6	558.61	6.2	1171.19
支出済額	22031.68	-	5887.48	-	8102.58	-	9267.44	-	7152.44	-	6866.49	-	8849.76	-	8914.19	-	9634.01
民生費	3367.15	15.3	603.17	10.2	1237.80	15.3	1255.11	13.5	899.81	12.6	1008.33	14.7	1279.89	14.5	1618.21	18.2	1408.68
主農林水産業費	609.20	2.8	350.54	6.0	617.17	7.6	663.51	7.2	585.79	8.2	594.51	8.7	788.38	8.9	574.15	6.4	597.91
商工費	3027.77	13.7	1059.93	18.0	799.42	9.9	922.76	10.0	813.35	11.4	561.43	8.2	183.08	2.1	1008.99	11.3	1047.09
土木費	1728.07	7.8	638.11	10.8	885.94	10.9	1005.47	10.8	1023.90	14.3	869.11	12.7	996.13	11.3	797.72	8.9	993.05
教育費	3177.90	14.4	1068.06	18.1	1452.22	17.9	1372.06	14.8	1216.18	17.0	1140.23	16.6	1840.70	20.8	1713.87	19.2	1622.65
公債費	2251.65	10.2	593.03	10.1	1009.40	12.5	939.68	10.1	776.87	10.9	796.78	11.6	1213.14	13.7	644.32	7.2	1028.11
翌年度へ繰り越すべき財源	834.03		58.50		163.05		152.76		188.15		68.65		330.35		46.28		230.22
実質収支	340.96		92.67		9.75		213.01		43.30		103.85		188.30		54.39		130.78
② 令和元年度財政指標(普通会計)																	
経常収支比率(%)	98.3		94.8		97.9		94.2		95.2		92.8		97.9		97.1		96.0
実質公債費比率(%)	11.7		9.0		11.2		8.5		8.8		11.0		11.7		7.9		10.0
将来負担比率(%)	263.3		115.0		198.3		205.6		174.8		111.2		217.7		42.6		166.1
財政力指数	0.655		0.350		0.343		0.420		0.394		0.353		0.351		0.366		0.404